

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

風間浦村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県下北郡風間浦村

3 地域再生計画の区域

青森県下北郡風間浦村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、1960年の4,945人をピークに2020年には1,844人となり60年間で3,101人の減少となっている。この傾向は今後も継続すると予想されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2035年には、1,118人と予想され、人口減少の最終段階へ突入する見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、1980年から2020年で年少人口は減少(1,001人→135人)しており、総人口の半数以上を占める生産年齢人口(2,449人→894人)も年少人口とともに減少傾向にある。老年人口は2020年まで増加し、それ以降はゆるやかな減少傾向になる見通しである。

自然増減は、死亡数が出生数を上回り、死亡数の増加によりその差が大きくなってきており、「自然減」(2017年▲35人)の傾向に、社会増減も、年によりばらつきがあるものの転出が転入を上回り、「社会減」(2017年▲27人)の傾向にある。

本村は、安心・安全で優れた水産物や美しい自然、郷土料理や多様な文化・習慣や祭りなど様々な地域資源に恵まれているが、このまま人口減少が続いた場合は商圈が縮小し、小売店が廃業することにより生活に不便を感じる住民が増加することや、主要産業である漁業の若手の人材不足による後継者不足が深刻な問題となり、また、関連産業の人材不足にも影響を及ぼすことが想定される。また、公共施設の利用者数が低下し、人口減少から税収が減少、施設の維持管理費、補

修費の行政負担が増加すると予想され、小学生の人口減少に伴い、学校の運営も難しい状況となることなどが懸念される。

これらの課題に対応するため、次の3つの基本目標を掲げ、小さな村の強みを活かし、少子高齢化対策や生活習慣の改善に向けた取組など、村民の暮らしの安心と活力を与えるむらづくりを目指す。また、ここに住み続けるための村民の知恵と協働による持続可能なむらづくりを目指す。さらに、高齢者が生活の質を向上させ、人生を楽しみながら地域で元気に暮らせる社会に向けて、地域包括ケアシステムの進化推進とともに、健康づくりと介護予防・重度化防止を推進し、地域共生社会の実現と村民の生活の安定と賑いを持続するむらづくりを目指す。

- ・基本目標1 定住応援むらづくりプロジェクト
- ・基本目標2 きずな応援むらづくりプロジェクト
- ・基本目標3 名物応援むらづくりプロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	移住世帯数(累計)	0世帯	5世帯	基本目標1
イ	観光入込客数	70,866人	80,000人	基本目標2
ウ	新規就業者数(累計)	0人	3人	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

風間浦村まち・ひと・しごと創生事業

- ア 定住応援むらづくりプロジェクト
- イ きずな応援むらづくりプロジェクト
- ウ 名物応援むらづくりプロジェクト

② 事業の内容

ア 定住応援むらづくりプロジェクト

自主防・消防団強化対策、婚活応援、空き家バンク活用、家庭ゴミ減量大作戦、一人暮らし高齢者訪問、地域おこし協力隊導入など、新しい人の流れをつくることのできる事業。

イ きずな応援むらづくりプロジェクト

ゆかい村再発見プロジェクト、ワーケーション拠点整備、世代間交流、郷土芸能行為伝承など、新しいひとの流れを作る観光関連事業や、村民や村内外の人と人をつなぐ事業。

ウ 名物応援むらづくりプロジェクト

未来へ繋ぐ海のプロジェクト、未来へ繋ぐ農のプロジェクト、未来へ繋ぐ森のプロジェクトなど、山海の幸を活かした雇用の創出と新規就業者の確保・育成を目指す事業。

※なお、詳細は、風間浦村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,400千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後速やかに風間浦村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで